

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	半田市			代表者名	久世 孝宏
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	デジタル課	連絡先電話番号	0569-84-0603
担当者役職	主事	担当者氏名	中村 朱充	連絡先E-mail	
住所	475-8666 愛知県半田市2丁目1番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修(単独)	事業名	DX・EBPM人材の育成		
概要	DX、EBPMを進める本質部分の浸透を目的に、管理職層に向けた研修を依頼したい。				
支援を求める分野	EBPM人材(DX推進のための機運の醸成) 人材(DXに関する知識習得・研修・育成)				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無	272k		講演	実地
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和7年2月17日	講演&フォローアップ(実地)	13時00分	15時00分	
			活動時間(分)	120	
2-2. 派遣場所	会場名	半田市役所		最寄駅	半田駅
	所在地	愛知県半田市東洋町2丁目1番地		最寄駅からの交通手段	徒歩

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	森戸 裕一
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	通常業務に忙殺され、本来求められる業務、すべき役割を遂行できていない現状を認識することができた。業務のマネジメントを中心に、職員のマインドチェンジの必要性を訴えていただき、職員には耳の痛い話だったと思うが、DXに向けての課題を改めて考えるきっかけになった。IT化に依存しないDXの話は職員にとって新鮮で、新しい視点を与えていただいた。
アドバイザーへの要望事項	特になし。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	36人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	36	0	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点(具体的に記入下さい)	令和4年に策定したDX推進計画に基づきDX推進を図り始めたが、全庁的な推進という観点においては、管理職層をはじめ機運の醸成が十分でなく、各部署主導のDX事業の展開に繋がられていない。EBPMについては、概念の浸透は徐々にされてきたが、いざ各業務で実践に及んだというケースは少なく、実践に至るまでのデータ利活用に関するノウハウの浸透が直近の課題である。
支援により目指す成果(具体的に記入下さい)	研修を実施した後、各課の実務において実践を試み、取り組みが推進される。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	研修資料の作成、研修の実施	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	DXのために新たな技術やシステムを導入するのではなく、どのように業務を効率化すべきかを考え、ITや外部委託等の手段を上手に取り入れていく必要性を伝えていただいた。業務へのアプローチ方法を職員ひとりひとりが考え、マインドチェンジをしていくことがDXだという認識を持つきっかけとなった。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑦その他
	研修会の実施、研修資料の提供	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 所属する課における課題を認識した職員が多い。しかし、日常業務が多忙という状況から、なかなか実践できないという声も挙がった。担当の業務の見直しや、AIの活用から取り組もうとする意見が多く、推進していくために全庁的な意識の醸成が求められている。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
	アンケートの結果を元に、今後の研修や取り組みなどを企画する。	
4-4. 事業の最終的な目指す姿	全庁的にDX、EBPMの意義や手法が浸透し、各業務分野にてそれらが推進されることにより、住民の多様なニーズを正確に把握し、より効果的な政策やサービスを提供できるようになること。また、データに基づき地域の問題を早期に特定し、最適な対策を講じることで、住民が直面する課題が迅速に解決できるようになること。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

